

令和4年度6月補正（追加）予算（案）の概要

補正予算編成の柱

- 国の「コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策」等への対応に要する経費

補正予算の規模

一般会計補正予算 59億 47百万円

主な
歳入

全額国庫支出金
(うち地方創生臨時交付金49億84百万円)

[単位:百万円、%]

年度 会計	令和3年度	令和4年度					増減額	伸率
	6月現計	現計	6月補正 (通常)	6月補正 (追加)	6月補正 計 ~	計 +		
一般会計	783,452	688,326	62,683	5,947	68,630	756,956	26,496	3.4

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、集計が一致しない箇所がある。

コロナ禍における原油価格・物価高騰対策等の概要

生活者支援

子育て世帯
生活困窮世帯等

- 子育て世帯生活支援特別給付金 [97百万円]
- 生活福祉資金貸付原資等の補助 [8億 30百万円]
- 生活困窮者自立支援金 [10百万円]
- 生活困窮者支援体制の構築 [26百万円]
- 学校給食費等への支援 [22百万円]
- 寄宿舍運営費への支援 [48百万円]
- 県立大学生及び私立高校生等への授業料支援 [62百万円]

事業者支援

中小事業者

資金繰り

交通

観光

農林・水産

- 事業継続のための給付金 [13億 69百万円]
- 中小事業者の省エネルギー等設備導入への支援 [7億 65百万円]
- 中小製造事業者の省エネ等生産設備導入への支援 [1億 50百万円]
- 中小企業者への資金繰り支援 制度追加
- 公共交通事業継続への支援金 [12億 16百万円]
- 公共交通機関における環境整備支援 [90百万円]
- 県内空港活性化推進費 [88百万円]
- 宿泊施設における省エネ設備等導入支援 [4億 53百万円]
- 漁業者の燃油使用量低減への支援 [1億 86百万円]
- 漁協における省エネ設備等導入への支援 [20百万円]
- 農業資材価格高騰対策費 [4億 8百万円]
- 飼料価格高騰緊急対策費 [1億 8百万円]

生活者支援関係

* : 県独自支援

- [1] 子育て世帯生活支援特別給付金 97百万円 こども家庭課
コロナ禍における物価高騰等の影響により、子育て負担の増加や収入の減少等が生じているひとり親子育て世帯に対する給付金の給付（4回目）
〔給付額〕 児童1人につき5万円 先議対応予定
- [2] 生活福祉資金貸付原資等の補助 8億 30百万円 福祉保健課
コロナ禍における物価高騰等の影響により収入減となっている世帯の資金需要に対応するため、生活福祉資金の特例貸付を行う県社会福祉協議会に対して貸付原資等の追加補助を実施
〔主な内容〕 申請期間: 令和4年8月末まで延長
- [3] 生活困窮者自立支援金 10百万円 福祉保健課
生活福祉資金特例貸付が貸付限度額に達しているなどにより利用できない生活困窮世帯に対する支援金を支給
〔主な内容〕 申請期間: 令和4年8月末まで延長
- [4] (新) 生活困窮者支援体制の構築 26百万円 福祉保健課
生活困窮者支援のための官民連携プラットフォームを整備するとともに、生活困窮者の支援ニーズに対応した民間団体の活動を支援
〔対象経費〕 生活困窮者支援に必要な物資購入等に要する経費 〔補助上限〕 50万円/団体
- [5] (新) 学校給食費等への支援 22百万円 * 学事振興課・こども未来課・体育保健課
物価高騰等の影響による子育て世帯の負担軽減を図るため、給食費及び特別支援学校舎食費への支援を実施
〔対 象〕 県立中学校、特別支援学校、高等学校定時制夜間部 〔補助率〕 2/3～10/10
私立小・中学校、私立幼稚園、認可外保育施設
- [6] (新) 寄宿舍運営費への支援 48百万円 * 学事振興課・教育環境整備課
物価高騰等の影響による子育て世帯の負担軽減を図るため、県立高校及び私立学校の寄宿舍運営費に対する支援を実施
〔対 象〕 県立高等学校、私立小・中・高等学校 〔補助率〕 2/3～10/10
- [7] 県立大学生及び私立高校生等への授業料支援 62百万円 * 学事振興課
物価高騰等の影響を受ける低所得者世帯の負担軽減を図るため、学生及び生徒への授業料減免を支援
〔対 象〕 県立大学生、私立高校生、私立専門学校生
現在実施している独自減免への追加支援等

事業者支援関係

中小企業等支援

- [1] 事業継続のための給付金 13億 69百万円 * 産業政策課
売上が減少している県内事業者に対し、国の事業復活支援金に上乗せして給付金を支給
〔主な内容〕 1事業者あたり最大20万円(売上減少額を上限)
令和4年度補正予算(第1号)計上分の増額

事業者支援関係

*: 県独自支援

[2] (新) 省エネルギー等設備導入への支援 7億 65百万円 * 産業政策課

原油価格等の影響を受けている県内中小事業者が行う省エネ設備等の導入を支援
〔補助対象〕 経営革新計画の承認を受けた事業者等の省エネルギー設備等の導入
〔補助率等〕 補助率: 2/3 補助上限: 100万円

[3] (新) 省エネ等生産設備導入への支援 1億 50百万円 * 企業振興課

県内中小製造事業者が行う省エネや高効率化に向けた生産設備の導入を支援
〔補助対象〕 経営革新計画の承認を受けた事業者等の省エネや高効率化のための生産設備導入
〔補助率等〕 補助率: 2/3 補助上限: 100万円

資金繰り対策

[1] 中小企業者への資金繰り支援 制度追加 * 経営支援課

原油価格及び原材料価格高騰に起因して、売上又は粗利益が減少した中小企業者を対象とする新たな資金区分を追加 粗利益: 売上高 - 売上原価

公共交通支援

[1] 公共交通事業継続への支援金 12億 16百万円 * 交通政策課

コロナ禍における燃料費高騰等により厳しい経営状況にある公共交通事業者に対し、支援金を支給

〔支援対象〕 バス(乗合・貸切)、地域鉄軌道、航路(補助航路を除く)、航空路、タクシー、運転代行

[2] 公共交通機関における環境整備支援 90百万円 * 交通政策課

公共交通事業者が実施するデジタル化等の利用促進の取組や感染拡大防止対策を支援
〔補助率〕 (国庫協調) 国・県合わせて4/5又は3/5 (県単独) 県7/10又は1/2

[3] 県内空港活性化推進費 88百万円 * 交通政策課

新型コロナウイルス感染症等により利用者が落ち込んでいる国内定期路線等の早期回復に向けた各航空会社の利用促進対策等を支援

〔主な内容〕 各航空会社と連携したプロモーション展開等

観光振興対策

[1] (新) 宿泊施設における省エネ設備等導入支援 4億 53百万円 * 観光振興課

原油・物価高騰の影響を受ける宿泊事業者の省エネ設備導入や省力化等の取組を支援
〔補助対象〕 省エネ設備の導入等(高性能ボイラー、省エネ型換気設備等)
省エネ・省力化につながるシステム導入(自動チェックインシステム等)
〔補助率等〕 補助率: 2/3 補助上限: 客室数に応じて2~6百万円

農業・水産業支援

[1] (新) 漁業者の燃油使用量低減への支援 1億 86百万円 * 水産経営課

原油価格高騰により経費負担が増加している漁業者の燃油使用量低減に向けた船底清掃費用を支援

〔補助対象〕 船底清掃に必要な上架施設使用料等 〔補助率〕 定額(上限30千円)

事業者支援関係

* : 県独自支援

[2] (新) 漁協における省エネ設備等導入への支援 20百万円 * 水産経営課

節電効果によるコスト低減等を図るため、県内漁業団体における省エネ機器の導入を支援
〔補助対象〕 県内漁協等 〔補助率〕 1/2

[3] (新) 農業資材価格高騰対策費 4億 8百万円 * 農産園芸課

燃油や肥料の価格高騰の影響を受けにくい生産体制を整備するため、農家に対し燃油や肥料の使用量低減に資する資機材の導入を支援
〔補助率〕 1/2

[4] (新) 飼料価格高騰緊急対策費 1億 8百万円 * 畜産課

コロナ禍における飼料価格高騰により厳しい経営状況にある畜産農家に対し、配合飼料価格安定制度における生産者積立金への支援等を実施

配合飼料価格安定制度における生産者積立金への支援

〔補助額〕 200円 / トン

単体飼料購入農家に対する飼料購入費への支援

〔補助額〕 200円 / トン